

令和 2 年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定
について

令和 2 年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分について議決を求めるとともに、令和 2 年度秦野市水道事業会計決算について、別冊のとおり監査委員の意見を付けて認定を求める。

令和 3 年 9 月 7 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

利益剰余金の処分について地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を、決算について同法第 30 条第 4 項の規定により議会の認定を、それぞれ求めるものであります。

令和2年度

(2020年度)

秦野市水道事業会計

決算書及び決算附属書類

秦 野 市

目 次

	ページ
令和2年度秦野市水道事業会計決算書	
1 令和2年度秦野市水道事業決算報告書	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
2 令和2年度秦野市水道事業損益計算書	6
3 令和2年度秦野市水道事業剰余金計算書	7
4 令和2年度秦野市水道事業剰余金処分計算書(案)	9
5 令和2年度秦野市水道事業貸借対照表	10
6 注記	13
令和2年度秦野市水道事業会計決算附属書類	
令和2年度秦野市水道事業報告書	
1 概 況	18
(1) 総括事項	18
ア 経営の状況	18
イ 給水の状況	19
ウ 主な事業成果	20
(2) 議会議決事項	22
(3) 行政官庁認可(許可)事項	22
(4) 職員に関する事項	23
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	23
2 工 事	24
(1) 建設、改良工事の概要	24
3 業 務	26
(1) 業務量	26
(2) 事業収入に関する事項	27
ア 事業収入	27

イ	用途別給水収益・供給単価	27
ウ	口径・用途別給水収益・供給単価	28
(3)	事業費に関する事項	29
ア	事業費用	29
イ	費用構成・給水原価	30
4	会計	31
(1)	重要契約の要旨	31
(2)	企業債及び一時借入金の概要	32
ア	企業債	32
イ	一時借入金	32
(3)	その他会計経理に関する重要事項	32
ア	基金	32
イ	出資金	32
ウ	その他投資	32
5	その他	32
(1)	決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項	32
(2)	令和2年度秦野市水道事業キャッシュ・フロー計算書	33
(3)	収益・費用明細書	34
ア	収益	34
イ	費用	36
(4)	固定資産明細書	42
ア	有形固定資産明細書	42
イ	無形固定資産明細書	42
ウ	投資明細書	42
(5)	企業債明細書	44
(6)	その他	48
ア	資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の使途	48

令和2年度

水道事業会計決算書

1 令和 2 年度 秦 野 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,827,793,000	0	0	
第1項 営業収益	2,433,763,000	0	0	
第2項 営業外収益	394,017,000	0	0	
第3項 特別利益	13,000	0	0	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,664,293,000	0	0	0	0	2,664,293,000
第1項 営業費用	2,477,407,000	0	0	0	0	2,477,407,000
第2項 営業外費用	163,768,000	0	9,279,145	0	0	173,047,145
第3項 特別損失	2,118,000	0	0	0	0	2,118,000
第4項 予備費	21,000,000	0	△ 9,279,145	0	0	11,720,855

水道事業決算報告書

(単位 円)

計	決 算 額	予算額に比べ 決 算 額 の 増 減	備 考
2,827,793,000	2,645,457,040	△ 182,335,960	
2,433,763,000	2,245,696,886	△ 188,066,114	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 191,174,870円)
394,017,000	399,577,122	5,560,122	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,665,049円)
13,000	183,032	170,032	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,487円)

(単位 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計				
0	0	2,664,293,000	2,470,213,152	0	194,079,848	
0	0	2,477,407,000	2,296,137,197	0	181,269,803	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 105,424,072円)
0	0	173,047,145	173,047,145	0	0	
0	0	2,118,000	1,028,810	0	1,089,190	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 86,000円)
0	0	11,720,855	0	0	11,720,855	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法定 第26条の規 による繰越額 に係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係 る額
第1款 資本的収入	551,967,000	0	551,967,000	54,400,000	0
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	54,400,000	0
第2項 工事負担金	16,985,000	0	16,985,000	0	0
第3項 補助金	17,000,000	0	17,000,000	0	0
第4項 固定資産売却 代金	1,000	0	1,000	0	0
第5項 基金繰入金	18,000,000	0	18,000,000	0	0
第6項 その他資本的 収入	99,981,000	0	99,981,000	0	0

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 第 1 号 の 規 定 による繰越額 に係る額	継続費通次 繰越額
第1款 資本的支出	1,823,929,000	0	0	0	1,823,929,000	54,455,000	0
第1項 建設改良費	1,308,715,000	0	0	0	1,308,715,000	54,455,000	0
第2項 企業債償還金	503,107,000	0	0	0	503,107,000	0	0
第3項 基金積立金	10,155,000	0	44,329	0	10,199,329	0	0
第4項 その他資本的 支出	952,000	0	0	0	952,000	0	0
第5項 予備費	1,000,000	0	△ 44,329	0	955,671	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額861,809,757円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支債積立金170,160,000円で補填した。

(単位 円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額 の 増 減	備 考
454,400,000	440,800,000	△ 13,600,000	
16,985,000	15,610,446	△ 1,374,554	
17,000,000	17,000,000	0	
1,000	204,600	203,600	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 18,600円)
18,000,000	21,386,915	3,386,915	
99,981,000	68,377,294	△ 31,603,706	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
1,878,384,000	1,425,189,012	0	0	0	453,194,988	
1,363,170,000	910,931,960	0	0	0	452,238,040	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 75,063,368円)
503,107,000	503,106,130	0	0	0	870	
10,199,329	10,199,329	0	0	0	0	
952,000	951,593	0	0	0	407	
955,671	0	0	0	0	955,671	

調整額65,409,000円、過年度分損益勘定留保資金412,750,757円、建設改良積立金213,490,000円及び減

2 令和2年度秦野市水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,907,955,237		
	(2) 受託給水工事収益	15,010,300		
	(3) その他の営業収益	<u>131,556,479</u>	2,054,522,016	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水費	799,884,887		
	(2) 配水給水費	221,601,132		
	(3) 受託工事費	8,754,115		
	(4) 業務費	96,614,399		
	(5) 総係費	149,960,189		
	(6) 減価償却費	862,347,326		
	(7) 資産減耗費	51,551,077		
	(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>2,190,713,125</u>	
	営業損失			136,191,109
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	594,571		
	(2) 補助金	1,796,000		
	(3) 水道利用加入金	120,025,000		
	(4) 引当金戻入益	562,602		
	(5) 長期前受金戻入	204,544,174		
	(6) 雑収益	<u>57,389,809</u>	384,912,156	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,838,711		
	(2) 雑支出	<u>22,986,711</u>	<u>138,825,422</u>	<u>246,086,734</u>
	経常利益			109,895,625
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	19,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>149,545</u>	168,545	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	29,000		
	(2) 過年度損益修正損	913,810		
	(3) 減損損失	0		
	(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>942,810</u>	<u>△ 774,265</u>
	当年度純利益			109,121,360
	前年度繰越利益剰余金			304,212,039
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>383,650,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>796,983,399</u></u>

3 令和2年度秦野市水道事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

資本金・資本剰余金の部

(単位 円)

	資本金		剰余金		
	自己 資本金	資本剰余金			
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金
前年度末残高	9,902,682,130	9,465,464	117,631,399	68,944,963	548,000
前年度処分額	274,853,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	274,853,000	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金へ組入	274,853,000	0	0	0	0
処分後残高	10,177,535,130	9,465,464	117,631,399	68,944,963	548,000
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,177,535,130	9,465,464	117,631,399	68,944,963	548,000

(単位 円)

	剰余金		
	資本剰余金		
	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	76,088,168	121,046,552	393,724,546
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
自己資本金へ組入	0	0	0
処分後残高	76,088,168	121,046,552	393,724,546
当年度変動額	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	76,088,168	121,046,552	393,724,546

利益剰余金の部

(単位 円)

	剰余金					資本合計
	利益剰余金					
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	利益剰余金合計	
前年度末残高	170,167,285	390,652,708	304,212,039	274,853,000	1,139,885,032	11,436,291,708
前年度処分額	0	0	0	△ 274,853,000	△ 274,853,000	0
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 274,853,000	△ 274,853,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
自己資本金へ組入	0	0	0	△ 274,853,000	△ 274,853,000	0
処分後残高	170,167,285	390,652,708	304,212,039	(繰越利益剰余金) 0	865,032,032	11,436,291,708
当年度変動額	△ 170,160,000	△ 213,490,000	109,121,360	383,650,000	109,121,360	109,121,360
減債積立金の使用	△ 170,160,000	0	0	170,160,000	0	0
建設改良積立金の使用	0	△ 213,490,000	0	213,490,000	0	0
当年度純利益	0	0	109,121,360	0	109,121,360	109,121,360
当年度末残高	7,285	177,162,708	413,333,399	(当年度未処分利益剰余金) 383,650,000	974,153,392	11,545,413,068

4 令和2年度秦野市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額
当年度末残高	10,177,535,130	393,724,546	413,333,399	383,650,000
議会の議決による処分額	383,650,000	0	△ 113,333,399	△ 383,650,000
減債積立金の積立	0	0	△ 40,323,332	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 73,010,067	0
自己資本金へ組入	383,650,000	0	0	△ 383,650,000
処分後残高	10,561,185,130	393,724,546	(繰越利益剰余金) 300,000,000	0

5 令和2年度秦野市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		1,245,463,990	
イ	立木		3,651,553	
ウ	建物	1,367,938,409		
	減価償却累計額	<u>△ 623,352,704</u>	744,585,705	
エ	構築物	34,066,799,990		
	減価償却累計額	<u>△ 18,836,558,031</u>	15,230,241,959	
オ	機械及び装置	5,900,803,522		
	減価償却累計額	<u>△ 3,918,268,518</u>	1,982,535,004	
カ	車両運搬具	15,403,735		
	減価償却累計額	<u>△ 14,633,547</u>	770,188	
キ	工具器具及び備品	43,290,470		
	減価償却累計額	<u>△ 22,357,498</u>	20,932,972	
ク	建設仮勘定		<u>221,332,515</u>	
	有形固定資産合計			19,449,513,886
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		2,169,230	
イ	電話加入権		624,633	
ウ	その他無形固定資産		<u>1,986,400</u>	
	無形固定資産合計			4,780,263
(3)	投資			
ア	基金		510,690,391	
イ	出資金		1,744,000	
ウ	その他投資		<u>400,970,600</u>	
	投資合計			<u>913,404,991</u>
	固定資産合計			20,367,699,140

2 流動資産

(1)	現金預金			2,138,967,137
(2)	未収金		246,828,923	
	貸倒引当金	<u>△ 1,745,000</u>		245,083,923
(3)	貯蔵品			<u>80,309,095</u>
	流動資産合計			<u>2,464,360,155</u>
	資産合計			<u><u>22,832,059,295</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,396,575,604	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	36,833,721		
引当金合計		<u>36,833,721</u>	
固定負債合計			6,433,409,325

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		524,666,904	
(2) 未払金		334,539,433	
(3) 前受金		1,747,400	
(4) 預り金		1,400,000	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	11,097,145		
イ 賞与引当金	19,828,000		
ウ 法定福利費引当金	3,836,000		
引当金合計		<u>34,761,145</u>	
(6) その他流動負債		<u>472,386</u>	
流動負債合計			897,587,268

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	3,599,210,978		
イ 工事負担金	4,751,697,395		
ウ 国庫補助金	87,451,072		
エ 県補助金	569,075,284		
オ その他長期前受金	<u>1,044,291,340</u>		
長期前受金合計		10,051,726,069	
(2) 収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△ 1,577,366,363		
イ 工事負担金	△ 3,360,810,742		
ウ 国庫補助金	△ 52,833,025		
エ 県補助金	△ 462,705,460		
オ その他長期前受金	<u>△ 642,360,845</u>		
収益化累計額合計		<u>△ 6,096,076,435</u>	
繰延収益合計			3,955,649,634
負債合計			<u><u>11,286,646,227</u></u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		10,177,535,130	
	資本金合計		<u>10,177,535,130</u>	10,177,535,130
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 再評価積立金	9,465,464		
	イ 受贈財産評価額	117,631,399		
	ウ 工事負担金	68,944,963		
	エ 国庫補助金	548,000		
	オ 県補助金	76,088,168		
	カ その他資本剰余金	121,046,552		
	資本剰余金合計		<u>393,724,546</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	7,285		
	イ 建設改良積立金	177,162,708		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	796,983,399		
	利益剰余金合計		<u>974,153,392</u>	
	剰余金合計			<u>1,367,877,938</u>
	資本合計			<u>11,545,413,068</u>
	負債資本合計			<u>22,832,059,295</u>

6 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

a 建物	15～50年
b 構築物	38～58年
c 機械及び装置	8～20年
d 器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

他部局との人事交流のある職員については、一般会計から支出するため、それ以外の職員について、簡便法を用いて計上している。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、水道料金の不納欠損処分として1,437,398円を執行することとなったため、貸倒引当金1,437,398円を取り崩した。引当金の残額562,602円は、引当金戻入益とした。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当として 52,111,721 円を支給することとなったため、賞与引当金 20,086,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末手当及び勤勉手当における法定福利費として 9,874,510 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 3,743,000 円を取り崩した。

(4) 退職給付引当金の取崩し

令和 2 年度において、退職給付金として 17,456,723 円を支出することとなったため、16,657,916 円を取り崩した。

また、職員の人事異動に伴い、職員退職給与準備基金負担金相当額として一般会計へ 3,930,192 円を支出することとなったため、3,930,192 円を取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

秦野市水道事業を 1 つの報告セグメントとしている。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1 つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

水道事業の業務活動から生じる損益が、継続してマイナスでないため、減損の兆候を認識していない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	8,436,696 円
<u>1 年超</u>	<u>33,580,514 円</u>
計	42,017,210 円

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（103,000,000 円）については、平成 26 年度から該当職員の退職までの平均残余勤務年数（10 年）にわたり、均等額を費用処理している。

